適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み

（６）平成１８年３月期　個別財務諸表の概要

平成１８年５月１６日

上場会社名　クラリオン株式会社　　上場取引所　東証・大証(各第一部)
コード番号　６７９６　　本社所在都道府県　東京都
（URL　http://www.clarion.co.jp）
代表者　役職名　取締役社長　氏名　泉　龍彦
問合せ先責任者　役職名　執行役員経営推進本部担当本部長　氏名　笠井成志　ＴＥＬ(048)443-1111(代表)
決算取締役会開催日　平成１８年５月１６日　　中間配当制度の有無　無
配当支払開始予定日　未定　　定時株主総会開催日　平成１８年６月２７日
単元株制度採用の有無　有(１単元1,000株)

１．平成１８年３月期の業績（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

（１）経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１８年３月期	135,278	(2.3)	2,449	(△ 49.3)	1,998	(△ 47.8)
１７年３月期	132,291	(0.5)	4,829	(△ 27.9)	3,832	(△ 31.2)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
１８年３月期	2,948	(△24.4)	10 44	―――	7.9	1.9	1.5
１７年３月期	3,898	(201.8)	13 80	―――	11.6	3.5	2.9

(注)①期中平均株式数　18年3月期　282,476,773株　17年3月期　282,533,426株
②会計処理の方法の変更　有
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（２）配当状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
１８年３月期	2 00	―――	2 00	564	19.2	1.5
１７年３月期	0 00	―――	0 00	―――	―――	―――

（３）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
１８年３月期	105,380	38,660	36.7	136 87
１７年３月期	110,067	35,645	32.4	126 18

(注)①期末発行済株式数　18年3月期　282,452,037株　17年3月期　282,500,043株
②期末自己株式数　18年3月期　292,148株　17年3月期　244,142株

２．平成１９年３月期の業績予想（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	68,000	200	200	0 00	―――	0 00
通期	139,000	1,900	1,700	―――	2 00	2 00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　6 円 2 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（７）　個別財務諸表等

貸借対照表

（１）　資　産　の　部

（単位：百万円）

期別 / 科目	当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
（資産の部）		%		%		%
流動資産	(47,593)	(45.2)	(49,982)	(45.4)	(△ 2,389)	(△ 4.8)
現金及び預金	4,237		2,758		1,479	
受取手形	661		406		254	
売掛金	20,246		18,354		1,892	
未収入金	4,791		3,659		1,132	
短期貸付金	5,070		12,874		△ 7,803	
製品及び商品	5,973		5,535		438	
原材料	2,620		2,752		△ 132	
仕掛品	0		2		△ 1	
貯蔵品	1,358		1,339		19	
前払費用	809		584		224	
繰延税金資産	1,205		1,351		△ 146	
その他	640		669		△ 29	
貸倒引当金	△ 21		△ 305		284	
固定資産	(57,787)	(54.8)	(60,085)	(54.6)	(△ 2,297)	(△ 3.8)
有形固定資産	(12,745)	(12.1)	(14,335)	(13.0)	(△ 1,590)	(△ 11.1)
建物	1,585		3,294		△ 1,709	
構築物	83		123		△ 39	
機械装置	520		607		△ 87	
車両及び運搬具	30		28		2	
工具器具備品	735		843		△ 107	
土地	9,695		9,438		256	
建設仮勘定	94		—		94	
無形固定資産	(7,349)	(6.9)	(6,294)	(5.7)	(1,055)	(16.8)
借地権	1		22		△ 21	
ソフトウエア	7,089		6,002		1,087	
その他	259		270		△ 10	
投資その他の資産	(37,693)	(35.8)	(39,455)	(35.9)	(△ 1,762)	(△ 4.5)
投資有価証券	2,954		3,746		△ 791	
関係会社株式	28,204		29,904		△ 1,700	
長期貸付金	2,550		2,550		—	
長期前払費用	1,696		1,197		499	
繰延税金資産	3,911		3,728		183	
その他	1,124		1,078		46	
貸倒引当金	△ 2,749		△ 2,749		—	
資産の部合計	105,380	100.0	110,067	100.0	△ 4,686	(△ 4.3)

（２）　負　債　・　資　本　の　部

（単位：百万円）

期別 / 科目	当期 (平成18年3月31日現在) 金額	構成比	前期 (平成17年3月31日現在) 金額	構成比	前期比増減 金額	増減率
（負債の部）		%		%		%
流動負債	(44,459)	(42.2)	(53,771)	(48.8)	(△ 9,312)	(△ 17.3)
支払手形	4,588		4,282		305	
買掛金	12,089		12,547		△ 458	
短期借入金	13,141		23,000		△ 9,858	
一年以内返済予定の長期借入金	7,000		7,000		—	
未払金	4,202		3,243		958	
未払法人税等	75		131		△ 55	
未払費用	2,963		2,748		215	
預り金	94		40		54	
賞与引当金	130		434		△ 303	
その他	173		343		△ 170	
固定負債	(22,261)	(21.1)	(20,650)	(18.8)	(1,610)	(7.8)
長期未払金	571		746		△ 175	
長期借入金	13,400		10,400		3,000	
再評価に係る繰延税金負債	591		2,013		△ 1,421	
退職給付引当金	7,659		7,451		207	
その他	39		39		0	
負債の部合計	66,720	63.3	74,422	67.6	△ 7,701	△ 10.4
（資本の部）						
資本金	(26,100)	(24.8)	(26,100)	(23.7)	(—)	(—)
資本剰余金	(2,667)	(2.5)	(2,667)	(2.4)	(—)	(—)
資本準備金	2,667		2,667		—	
利益剰余金	(7,887)	(7.5)	(3,898)	(3.6)	(3,988)	(102.3)
当期未処分利益	7,887		3,898		3,988	
土地再評価差額金	(1,157)	(1.1)	(2,196)	(2.0)	(△ 1,039)	(△ 47.3)
その他有価証券評価差額金	(887)	(0.8)	(811)	(0.7)	(76)	(9.4)
自己株式	(△ 39)	(△ 0.0)	(△ 29)	(△ 0.0)	(△ 10)	(—)
資本の部合計	38,660	36.7	35,645	32.4	3,014	8.5
負債・資本の部合計	105,380	100.0	110,067	100.0	△ 4,686	△ 4.3

損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当期 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)		前期 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
（経常損益の部）		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	135,278	100.0	132,291	100.0	2,986	2.3
営業費用	(132,828)	(98.2)	(127,462)	(96.3)	(5,366)	(4.2)
売上原価	115,554	85.4	110,957	83.8	4,597	4.1
販売費及び一般管理費	17,274	12.8	16,505	12.5	768	4.7
営業利益	2,449	1.8	4,829	3.7	△ 2,379	△ 49.3
営業外損益の部						
営業外収益	(1,604)	(1.2)	(1,450)	(1.1)	(154)	(10.7)
受取利息及び配当金	834		652		181	
賃貸料	360		529		△ 168	
その他	409		268		141	
営業外費用	(2,055)	(1.5)	(2,446)	(1.9)	(△ 391)	(△ 16.0)
支払利息	845		1,094		△ 248	
貸与資産償却費	118		232		△ 113	
その他	1,090		1,119		△ 28	
経常利益	1,998	1.5	3,832	2.9	△ 1,834	△ 47.8
（特別損益の部）						
特別利益	(3,209)	(2.4)	(581)	(0.4)	(2,627)	(451.7)
固定資産売却益	1,527		1		1,525	
投資有価証券売却益	1,373		78		1,295	
貸倒引当金戻入益	284		350		△ 66	
その他	25		152		△ 127	
特別損失	(4,268)	(3.2)	(3,427)	(2.6)	(840)	(24.5)
固定資産売却損及び除却損	746		32		714	
減損損失	1,249		—		1,249	
関係会社株式評価損	1,700		—		1,700	
貸倒引当金繰入額	—		2,642		△ 2,642	
その他	572		752		△ 180	
税引前当期純利益	940	0.7	986	0.7	△ 46	△ 4.7
法人税、住民税及び事業税	△ 320	△ 0.2	△ 200	△ 0.2	△ 120	—
法人税等調整額	△ 1,687	△ 1.3	△ 2,711	△ 2.0	1,023	—
当期純利益	2,948	2.2	3,898	2.9	△ 949	△ 24.4
前期繰越利益	3,898		—		3,898	—
土地再評価差額金取崩額	1,039		—		1,039	—
当期未処分利益	7,887		3,898		3,988	102.3

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

（２）デリバティブの評価方法……時価法

（３）たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品、原材料、仕掛品……総平均法による原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法

（４）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部（金型）については定額法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。

（５）重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金……関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、同引当金3,983百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

賞 与 引 当 金……従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当営業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は翌営業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(１３年)で均等償却しており、過去勤務債務は当営業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１３年）で均等償却しております。なお、当該過去勤務債務は、退職給付制度の改訂により発生したものであります。

（６）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（電子計算機、金型等）については、賃貸借取引に準じた方法で会計処理をしております。

（７）ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段　為替予約取引、金利スワップ取引

・ヘッジ対象　外貨建予定取引、借入金利息

③ ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約及び特例処理の要件を満たす金利スワップ）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

（８）消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（重要な会計方針の変更）

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,249百万円減少しております。

２．貸借対照表関係

	（平成18年3月期）	（平成17年3月期）
（１）有形固定資産の減価償却累計額	23,848 百万円	27,930 百万円
（２）保 証 債 務	― 百万円	552 百万円

（３）関係会社に対する主な資産・負債

（資産の部）		（負債の部）	
売 掛 金 ……	7,421 百万円	買掛金 ……	2,040 百万円
未収入金 ……	3,801 百万円	未払金 ……	1,876 百万円
短期貸付金 ……	5,066 百万円		

（４）担保に供している資産

建　物 ……	1,209 百万円	
土　地 ……	3,797 百万円	
計 ……	5,006 百万円	

３．損益計算書関係

関係会社との主な取引

売　上　高 ……	50,470 百万円	
仕　入　高 ……	63,335 百万円	
賃　貸　料 ……	337 百万円	

４．連結納税制度を適用しております。

５．減損損失

当営業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
群馬事業所 （群馬県邑楽郡）	物流倉庫	土　　地	589
		建　　物	578
		構 築 物	13
その他 （福島県西白河郡）	その他	土　　地	46
		そ の 他	21

グルーピングの単位である各事業部門においては減損の兆候がありませんでしたが、共用資産である物流倉庫及びその他の共用物件については、地価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,249 百万円）として特別損失に計上しました。

なお、群馬事業所の回収可能価額は想定売却価額より測定しております。（時価の算定については直近の買付証明書の価格を参考にしております。）

また、その他の共用物件について土地の回収可能価額は鑑定価額に対し標準的に減価させた比準価額等としております。

なお、減損損失累計額については、財務諸表等規則に基づき、各資産の価額より直接控除しております。

6．リース取引関係

（1） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額

	（平成18年3月期）	（平成17年3月期）
取得価額相当額	3,859 百万円	3,551 百万円
減価償却累計額相当額	1,640 百万円	1,434 百万円
期末残高相当額	2,219 百万円	2,116 百万円

※上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

②未経過リース料期末残高相当額

	（平成18年3月期）	（平成17年3月期）
1年以内	1,249 百万円	1,112 百万円
1年超	1,066 百万円	1,108 百万円
合計	2,316 百万円	2,220 百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	（平成18年3月期）	（平成17年3月期）
支払リース料	1,613 百万円	1,444 百万円
減価償却費相当額	1,487 百万円	1,316 百万円
支払利息相当額	125 百万円	137 百万円

なお、減価償却費相当額の算出方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

（2）オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	（平成18年3月期）	（平成17年3月期）
1年以内	0 百万円	0 百万円
1年超	0 百万円	1 百万円
合計	1 百万円	2 百万円

7．有価証券（子会社株式及び関連会社株式）関係

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものは所有しておりません。

（８）　利　益　処　分　案

当期利益処分案
（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

(単位：百万円)

摘　　要	当期(案)
当　期　未　処　分　利　益	7,887
下記の通り処理いたします。	
利益準備金	60
株主配当金（１株につき２円）	564
次　期　繰　越　利　益	7,262

前期利益処分
（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

(単位：百万円)

摘　　要	前期(実績)
当　期　未　処　分　利　益	3,898
下記の通り処理いたします。	
次　期　繰　越　利　益	3,898

（９）　役員の異動　（平成１８年６月２７日付予定）

（１）代表者の異動

退任予定代表取締役　取締役副社長　大倉喜一郎

＊代表取締役退任後は当社相談役に就任し、引き続きクラリオン販売株式会社取締役社長として業務執行を担当いたします。

（２）その他の役員の異動

新任取締役候補

取　締　役　　和　田　泰　彦〔当社常務執行役員経営推進本部長〕

社外取締役　　本　堂　一　郎〔㈱日立製作所オートモティブシステムグループＣＩＳ事業部副事業部長兼プロダクトソリューション本部ザナヴィ推進センタ長〕